# 議　　題

## 電算・情報関係部課長会議

### 議題１　行政手続きのオンライン化に係る条例の整備等について（豊橋市提出）

【要旨】

自治体 DX の推進の一環として、国では行政手続きのオンライン化を推進しており、全国の自治体におきましても、こうした動きに呼応して、オンライン申請等の導入を進めているところです。

このような情勢の中、豊橋市におきましても国の動きに違わず、行政手続きのオンライン化を力強く進めていきたいと考えています。豊橋市では、平成 16 年度に「豊橋市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例」及び「豊橋市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則」を制定し、行政手続きのオンライン化を進めてきましたが、一層の普及展開を図るためには、その内容を見直す必要があると考えています。

そこで、各自治体におきまして、行政手続きのオンライン化を進めるにあたっての根拠条例等の整理、例えば条例等の制定や改定（見直し）について、対応済み（あるいは対応不要）の場合は具体的な内容を、未対応の場合は今後の予定や考えを参考にさせていただきたく、情報共有並びに意見交換を希望します。

※対応済みの場合は条例等をご提供ください。

## 議題 2 電子署名の要件緩和に伴う契約の電子化について（豊橋市提出）

【要旨】

2021 年 1 月に地方自治法施行規則第 12 条の 4 の 2 が削除され、契約締結における電子署名の規制が緩和されました。これに伴い、民間事業者との契約書の電子化に向けた環境が、一歩前進したものと考えられます。

しかしながら、契約によっては契約書に記載の日付と、電子署名におけるスタンプの日付に齟齬が生じることが想定されます。

地方自治法 234 条第 5 項によると、契約は記名押印で成立することから、スタンプの日付が契約日（効力を発揮する日）になると解釈することができます。そのため、例えば 4 月 1 日付けで契約を結びたいものについては、債務負担を組むなどの対応が必要となり、実際の運用面から検討すると厳しいものと推察されます。

契約書の電子化は、ペーパレス化や業務効率化、さらにはテレワークの普及にも大きく寄与するものであり、自治体 DX を推進するにあたり効果的であると考えられます。

そこで、契約書の電子化について、各自治体の考えや、導入を検討しているようであれば、その動きなどについて、情報共有並びに意見交換を希望します。

## 議題３　高齢者デジタルサポーターについて（岡崎市提出）

【要旨】

高齢者がワクチンの Web 予約に苦慮しているなど、コロナ禍において高齢者のデジタルデバイドの問題は、深刻な課題となっていますが、本市においてはデジタルデバイドの解消に向けた事業は現状実施しておらず計画も未定となっています。

このような状況下で令和３年５月 21 日に開催された市長会幹事会議で県の方針として高齢者デジタルサポーター派遣事業が示されました（添付した参考資料を参照）。

つきましては、今回の県の事業を始めとした高齢者のデジタルデバイド対策の業務を各市においてどの部署が担当するか、また当該事業に関して県からの依頼があった場合、どのように事業を進めていくか（候補者や派遣先の選定方法など）ご教示ください。

また、類似事業をすでに行っている場合（計画も含む）、実施部署と事業内容をご教示ください。

## 議題４　情報システム関連予算の精査について（豊田市提出）

【要旨】

所管課がシステムを導入する際、情報システム課で価格が適正か精査していますが、本市では以下のような課題があります。

・専門的な知識を必要とする
・具体的な基準がなく、職員の経験則に頼っている
・適正価格の判断が難しい
・案件の件数が増加している
・案件が高度化、複雑化している

そこで、貴市の体制と課題についてご教授ください。

・予算精査の担当者（職員または外部委託）
　※委託している場合は委託先、金額なども併せてご教授ください。
・対象範囲
　消防指令システム、情報システムと一体化している専門機器（医療機器、各種検査機器）なども対象とするか
・クラウドサービスの価格が適正かどのように判断しているか

## 議題５　システム運用業務の体制について（豊田市提出）

【要旨】

パソコン操作に関する問い合わせ対応、サーバ管理、ネットワーク監視などに関する、貴市のシステム運用業務の体制についてご教授ください。

・外部委託しているか
・契約方法（随意契約または入札）
・委託先、人数、金額
・主な業務内容
・委託における課題